株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令 第三号様式

【表紙】

【提出書類】 【根拠条文】

変更報告書 #1 法第27条の26第2項

【提出先】

関東財務局長

UBS証券会社 東京支店 日本における代表者 マーク・ブランソ:

【住所又は本店所在地】

〒100-0004 東京都千代田区 大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア

【報告養務発生日】

【氏名又は名称】

平成18年12月31日

【提出日】

平成19年1月11日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

9名

【提出形態】

連名

第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	ソフトバンク株式会社
会社コード	9984
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

第2【提出者に関する事項】

- 1【提出者(大量保有者)/1】
- (1) [提出者の概要]

①【提出者(大量保有者)】

法人	
UBS証券会社 東京支店	
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエブ	
<u> </u>	

生年月日	
業業	
動務先名称	
勤務先住所	

③[法人の場合]

設立年月日	平成9年11月11日	
代表者氏名	マーク・ブランソン	
代表者役職	日本における代表者	
事業内容	証券業	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208 -6 037
(2)[原本日66]	

2)【保有目的<u>】</u>

国内の株式を自己勘定で保有している。



(3) [上記提出者の保有株券等の内訳]

①【保有株券等の数】	

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1,935,088		
新株予約権証券(株)	A		F
新株予約権付社債券(株)	B(*注)	_	G
対象有値証券カバードワラント	C		Н
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株) 信用取引により譲渡したことにより控除す	K 1,935,088	L	M (
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数)			
(K+L+M-N)	o		1,935,088
保有潜在株式の数			
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		C
②【株券等保有割合】			
条行连续式袋数(件)			

発行清株式総数(株)		
(平成18年12月31日現在)	la la	1,055,498,878
上記提出者の		
株券等保有割合(%)		
(O/(P+Q) × 100)		0.18%
直前の報告書に記載された		
株券等保有割合(%)		0,17%

(4) [当該株券等に関する担保契約等重要な契約]

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)へ1,772,300貸し株

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】 個人・法人の別 法人

 氏名又は名称
 ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

 住所又は本店所在地
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア 旧氏名又は名称 旧住所又は本店所在地

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③[法人の場合]

設立年月日	昭和53年2月28日
代表者氏名	技廣泰俊
代表者役職	日本における代表者、東京支店長
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ユービーエス・エイ・ジー(銀行) コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037

(2)【保有目的】

当行ロンドン支店における中期的なディーリング目的により保有している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

A)	保有株券	*	44.1
U.L	体有体牙	~ v,	10. I

		法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号		法第27条の23第3項第2号
株券(株)	[17,479,077		1	201,725
新株予約権証券(株)	Α	1,113,878		F	
新株予約権付社債券(株)	B(*注)	857,437	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	G	
対象有価証券カバードワラント	С		***************************************	н	
株券預託証券				T T	
株券関連預託証券	D		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	i	
对象有価証券償還社債	Ε			J	
合計(株)	ĸ	19,450,392	L	м	201,725
信用取引により譲渡したことにより控除 る株券等の数	d N			1-11	2017/20
保有株券等の数(総数)			- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		". ". "
(K+L+M-N)	lo				19,652,117
保有潜在株式の数					,002,117
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P				1,971,315
②【株券等保有割合】	-				7,07 1,191.0
発行済株式総数(株)]
(平成18年12月31日現在)	Q		1.05	55,498,878	
上記提出者の		Want I			
株券等保有割合(%)					

発行済株式総数(株)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(平成18年12月31日現在)	a	1,055,498,878
上記提出者の		
株券等保有割合(%)		
(O/(P+Q)×100)		1.86%
直前の報告書に記載された		
株券等保有割合(%)		7.57%
(4)【当該株券等に関する担保契	約等重要な契約】	
UBS株式会社へ816,800貸し株		
UBS株式会社へ816,800貸し株		

3【提出者(大量保有者)/3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ユービーエス・グロー・バル・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	
③[法人の場合]	
股立年月日	平成8年4月1日
代表者氏名	ハトリック・オサリウ・ァン
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資顧問業務、投資信託委託業務、委託代行業務、情報提供業務、コンサルタント業務
④【事務上の連絡先】	
事務上の連絡先及び担当者名	ユーヒーエス・グローバル・アセット・マネシメント株式会社 法規管理室部長 井之上秀一
電話番号	03-5208-7790(直通)
(2)【保有目的】	
	投資顧問業を営む関係で、顧客勘定で投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			223,200
新株予約権証券(株)	A	_	F
新株予約権付社債券(株)	B(*注)		G
対象有価証券カバードワラント	C.		Н
株券預託証券			
株券獎連預託証券	D		1
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	κ_ ()L	M 223,200
信用取引により譲渡したことにより控除す る株券等の数	N .		
保有株券等の数(総数)	-		
(K+L+M-N)	lo		223,200
保有潜在株式の数	<u> </u>		
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		
②[株券等保有割合]			
発行済株式総数(株)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(平成18年12月31日現在)	Q	1,05	55,498,878
上記提出者の		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
株券等保有割合(%)			ľ

殊券等保有割合(%) (O/(P+Q) × 100) 0.02% 直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%) 0.02% (4) [当該株券等に関する担保契約等重要な契約]

無し

4【提出者(大量保有者)/4】

(1)【提出者の概要】

(2)【保有目的】

①【提出者(大量保有者)】 個人・法人の別

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS Global Asset Management (UK) Limited
住所又は本店所在地	21 Lombard Street, Lodon EC3V 9AH, United Kingdom
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	
③【法人の場合】	
<u>設立年月日</u>	昭和57年2月19日
代表者氏名	Paul Yates
代表者役職	Chief Executeive Officer
事業内容	投資顧問業
④【事務上の連絡先】	
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037

投資顧問業を営む関係で、顧客勘定で投資している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①[保有株券等の数]

		法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号		法第27条の23第3項第2号
株券(株)			" "		191,600
新株予約権証券(株)	Α		_	F	
新株予約権付社債券(株)	B(*注)			G	
対象有価証券カバードワラント	С			Н	
株券預託証券			†	<u> </u>	·
株券関連預託証券	D			i -	···
対象有価証券償還社債	E	·		j	
合計(株)	к		DL .	М	191,600
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		,	1	101,000
保有株券等の数(総数)		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~			
(K+L+M-N)	lo		*		191,600
保有潜在株式の数				-	101,500
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	Р				n
②【株券等保有割合】			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
発行済株式総数(株)		·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		7

受行済株式総数(株)
(平成18年12月31日現在) Q 1,055,498,878
上記提出者の
株券等保有割合(%)
(O/(P+Q)×100) 0.02%
直前の報告書に記載された
株券等保有割合(%) 0.02%
(4)[当該株券等に関する担保契約等重要な契約]

無し

5【提出者(大量保有者)/5】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】	
個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS Fund Management (Switzerland) AG
住所又は本店所在地	Aeschenvorstadt 48,4002 Basel, Switzerland
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②[個人の場合]	
生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	
③[法人の場合]	
設立年月日	昭和34年12月1日
代表者氏名	Markus Steiner
代表看役職	Chief Investment Officer
事業内容	投資顧問業務
④[事務上の連絡先]	
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037
(2)【保有目的】	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

投資顧問業を営む関係で、顧客勘定で投資している。

(2)【上記提出者の保有株券等の内訳】

O.L.	坦士	**	等の	#61
	TR TR	1 1 7 2	·v.	***

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			66,00
新株予約権証券(株)	A		F
新株予約権付社債券(株)	B(*注)		G
対象有価証券カバードワラント	c		Н
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
对象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K 0	lL	M 66,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数)			
(K+L+M-N)	lo		66,00
保有潜在株式の数			
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		(
②【株券等保有割合】		***************************************	
発行済株式総数(株)			
(平成18年12月31日現在)	Q	1,0	55,498,878

<u>《【怀芬寺休何計司】</u>	
発行清株式総数(株)	
(平成18年12月31日現在) Q	1,055,498,878
上記提出者の	
株券等保有割合(%)	
(O/(P+Q) × 100)	0.01%
直前の報告書に記載された	
株券等保有割合(%)	0.01%
(4) [当該株券等に関する担保契約等重要	な契約】

6【提出者(大量保有者)/6】 (1)【提出者の概要】 ①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS Global Asset Management Life Ltd
住所又は本店所在地	21 Lombard Street, Lodon EC3V9AH, United Kingdom
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職業	
動務先名称	
動務先住所	
③【法人の場合】	,
設立年月日	平成8年11月19日
代表者氏名	Michael Bishop
代表者役職	Managing Director
事集內容	保険類似の投資商品販売業
④[事務上の連絡先]	
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037
(2)【保有目的】	
	保険類似の投資商品販売業を営む関係で、顧客勘定で投資している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

	- m -		 _	ARL T	
СТЖ	120-12	i 株業	a)	₩ 1	

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)		Ĭ .	66,400
新株予約権証券(株)	A		1
新株予約権付社債券(株)	B(*注)		G
対象有価証券カバードワラント	C		н
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		1
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K	O L	M 66,400
信用取引により譲渡したことにより控除す る株券等の数	N		
保有株券等の数(総数)			
(K+L+M-N)	lo		66,400
保有潜在株式の数		**	
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		o
②【株券等保有割合】		· <u></u> -	
発行済株式総数(株)			
(平成18年12月31日現在)	Q	1,0	55,498,878
ト記提出者の			

株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100) 0.01% 直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%) 0.01%

(4) [当該株券等に関する担保契約等重要な契約]

7【提出者(大量保有者)/7】

(1)【提出者の概要】

電話番号

(2)【保有目的】

①【提出者(大量保有者)】

し	<u> </u>
個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS Securities LLC
住所又は本店所在地	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職集	
勤務先名称	
勤務先住所	
③[法人の場合]	
設立年月日	平成7年11月4日
代表者氏名	Robert B. Milts
代表者役職	Chief Finantial Officer
事業内容	証券業
④[事務上の連絡先]	
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち

03-5208-6037

証券業を営む関係で、保有している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号		法第27条の23第3項第2号
	13,020,986			
Α		_	F	
B(*注)		_	G	
C			Н	
				· ·
D			I	
E			J	
ĸ	13,020,986	L	М	0
N				
0				13,020,986
lР				0
	B(*注) C D E K	13,020,986 A B(*注) C D E K 13,020,986 N	13,020,986 A — B(*注) — C D E K 13,020,986 L N	13,020,986 A

発行済株式総数(株)		
(平成18年12月31日現在)	Q	1,055,498,878
上記提出者の		
株券等保有割合(%)		
(O/(P+Q)×100)		1.23%
直前の報告書に記載された		
株券等保有割合(%)		1.07%

(4) [当該株券等に関する担保契約等重要な契約]

無し

8【提出者(大量保有者)8】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】	
個人・法人の別	法人
氏名又は名称	DSI International Management, Inc.
住所又は本店所在地	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut USA
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職業	
勤務先名称	

動務先住所 ③【法人の場合】

設立年月日	昭和62年6月10日
代表者氏名	John J Holdmgren Sr.
代表看役職	Chief financial Officer
事業内容	投資顧問業

④[事務上の連絡先]

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 船崎みち
電話番号	03-5208-6037

(2)【保有目的】(9)

投資顧問業を営む関係で顧客勘定で投資している。

(2)【上記提出者の保有株券等の内訳】

Mr. # (1 dr)	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	
株券(株)			12
所株予約権証券(株)	A		'
所株予約権付社債券(株)	B(*注)	-	G
対象有価証券カバードワラント	C	ļ	Н
朱券預託 <u>証券</u>		<u>'</u>	<u> </u>
朱券関連預託証券	D		[
対象有価証券償還社債	E		μ
合計(株) 信用取引により譲渡したことにより控除す	K	<u> </u>	M 12
■用取うけっより限波したことにより控除す る株券等の数	l _N		
保有株券等の数(総数)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(K+L+M-N)	lo		10
R有潜在株式の数	0		12
	P		
(A+B+C+D+E+F+G+H+[+J) ②[特集集局+制本]	<u> </u>		
②【株券等保有割合】	T	 	
発行済株式総数(株)			
(平成18年12月31日現在)	<u>c</u>	1,05	55,498,878
上記提出者の			
朱券等保有割合(%)			
(O/(P+Q)×100)			0.01%
直前の報告書に記載された			
朱券等保有割合(%)			0.00%
(4)【当該株券等に関する担保契約等重	要な契約】		
<u>無し</u>			
》【提出者(大量保有者)/9】 (1)【提出者の概要】 ①【提出者(大量保有者)】			
個人・法人の別	法人		
5名又は名称	UBS Securities Australia Ltd		
主所又は本店所在地	Level 25 Governor Phillip Tower, 1	Farrer Place Sydney NSW Austr	ralia 2000
日氏名又は名称	Laver to deventer trimp retreit	tare race, cychey, non race	78118 2000
日住所又は本店所在地			 }
②【個人の場合】	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
生年月日	1		
<u> </u>			
助務先名称			
<u>関係を担任</u> 助務先住所			·····
③[法人の場合]			
投立年月日	昭和58年8月4日		 -
代表者氏名			
代表者役職	Philip Coleman		
	Director		
事業内容 (水) 京歌 しの 本体 4)	証券業		
④【事務上の連絡先】			
事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライ	アンス部 船崎みち	
	03-5208-6037		
電話番号 (2)【保有目的】(9)			·
(2)【保有目的】(9)	証券業を営む関係で、保有している。	2	
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】	証券業を営む関係で、保有している	P	
(2)【保有目的】(9)			
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株)	法第27条の23第3項本文 35,000	法第27条の23第3項第1号	
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株)	法第27条の23第3項本文 35,000 A	法第27条の23第3項第1号 -	F
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 *券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権付社債券(株)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注)	法第27条の23第3項第1号 -	F G
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権付社債券(株) 対象有価証券カバードワラント	法第27条の23第3項本文 35,000 A	法第27条の23第3項第1号 -	F
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券の数 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C	法第27条の23第3項第1号 -	F G
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 断株予約権証券(株) 断株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 未券預託証券 株券関連預託証券	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C	法第27条の23第3項第1号 -	F G H
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券のでは一下でラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券関連預託証券	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D	法第27条の23第3項第1号 -	F G H I
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C	法第27条の23第3項第1号 	F G H
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券のでは、 (本) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株) 賃用取引により譲渡したことにより控除す	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 未券預託証券 未券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D	法第27条の23第3項第1号 	F G H I
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 *券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント *券預託証券 *券開連預託証券 対象有価証券(選社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除す 5株券等の数 呆有株券等の数(総数)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券のでは、 (株) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券(関連社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数(総数) (K+L-(M-N)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券のでは、(株) 対象有価証券が、一ドワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 保有株券等の数 保有株人の数	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券が、一ドワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券(選社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 (K+L-4M-N) 保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 オ象有価証券(選社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 (K+L+M-N) 保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J) ②【株券等保有割合】	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券の数とのである。 「は、	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号 	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 オ象有価証券(選社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 (K+L+M-N) 保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000	法第27条の23第3項第1号	F G H I J
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 新株予約権証券(株) 新株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 株券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券(選社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 保有株子等の数 (メーチーN) 保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J) ②【株券等保有割合】 発行済株式総数(株)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000 N	法第27条の23第3項第1号	F G H
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券が、一ドワラント 未券預託証券 未券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 深有株券等の数 深有株券等の数(終数) (K+L-M-N) 深有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J) ②【株券等保有割合】 発行済株式総数(株) (平成18年12月31日現在)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000 N	法第27条の23第3項第1号	F G H
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券の数 未券預託証券 株券関連預託証券 対象有価証券償還社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 保有株件の数 (K+L-M-N) 保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J) ②【株券等保有割合】 発行済株式総数(株) (平成18年12月31日現在) 上記提出者の	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000 N	法第27条の23第3項第1号	F G H
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 *券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 対象有価証券カバードワラント 未券預託証券 未券関連預託証券 大参算価証券(選社債 合計(株) 言用取引により譲渡したことにより控除する。 を持券等の数(総数) (K+L+M-N) 呆有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J) ②【株券等保有割合】 施行済株式総数(株) (平成18年12月31日現在) 上記提出者の 未券等保有割合(%) (0/(P+Q)×100)	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000 N	法第27条の23第3項第1号	F G H I J M
(2)【保有目的】(9) (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】 ①【保有株券等の数】 株券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券(株) 所株予約権証券の数 常有価証券が選社債 合計(株) 置用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数 保有株券等の数 保有株子等の数 (メーム・リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法第27条の23第3項本文 35,000 A B(*注) C D E K 35,000 N	法第27条の23第3項第1号	F G H I J M

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1) UBS証券会社 東京支店

3)ユービーエス・グローパル・アセット・マネージメント株式会社

5) UBS Fund Management (Switzerland) AG

7) UBS Securities LLC

9)UBS Securities Australia Ltd

2)ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

4) UBS Global Asse Management (UK) Ltd

6) UBS Global Asset Management Life Ltd

8.88%

8) DSI International Management, Inc.

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

株券等保有割合(%)

		法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	1	法第27条の23第3項第2号
株券(株)		32,470,151			875,325
新株予約権証券(株)	Α	1,113,878	_	· F	
新株予約権付社債券(株)	B(*注)	857,437	_	G	0
対象有価証券カバードワラント	С			Н	C
株券預託証券		0			0
株券関連預託証券	D.	0		1	0
対象有価証券償還社債	E	0	 -	J	. 0
合計(株)	K	34,441,466	L	М	875,325
信用取引により譲渡したことにより控除す る株券等の数	N				. 0
保有株券等の数(総数)		······································			
(K+L+M-N)	lo				35,316,791
保有潜在株式の数		,			
(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P	•			1,971,315
②【株券等保有割合】					
発行済株式総数(株)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
(平成18年12月31日現在)	۵		1,0	55,498,878	
上記提出者の					
株券等保有割合(%)					
(O/(P+Q)×100)				3,34%	
度前の報告書に記載された。					

委任状

スイス連邦法に基づき設立され、本店をスイス連邦 8001 チューリッヒ、バーンホフシュトラーセ 45 に有し、日本国東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号大手町ファーストスクエアにおいて営業しているユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店(以下「当行」という。)は、下記の者を代理人と定め、本店及び全支店を含む当行を代表して当行の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1. 本店および全支店を含む当行による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、 証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告 書」という。)を作成、捺印すること。
- 2. 報告書を関東財務局長に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として関東財務局長に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森進

ジョン・ウエスト

栗明純生

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

ユービーエス・エイ・ジー(銀行) 日本における代表者

74147 (001) (142)

村磨 熟俗



平成 18 年 2 月 1日

委任状

日本国法に基づき設立され、東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号大手町ファーストスクエアにおいて営業しているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という)は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して下記の行為を行う権限を委任する。

- 1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森進

ジョン・ウエスト

栗明純生

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店

枝廣 泰俊

野本 康夫

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

平成 18 年 3月 15日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番 1号 大手町ファーストスクエア 代表取締役社長 パトリック・オサリヴァン

POWER OF ATTORNEY

UBS Global Asset Management (UK) Ltd ("Company") of 21 Lombard Street London EC3V 9AH UK, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "**Attorney**"), with power for any one of them acting singly on behalf of the Company, to:

- complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
- 3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
- appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch

Mark Branson Susumu Omori John West Sumio Kuriaki

UBS AG, Tokyo Branch

Yasutaka Edahiro

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:

Authorised signatory

Matthew Chapman Authorised signatory

委任状(意訳)

ロンパード・ストリート 21(英国、ロンドン)に位置するユービーエス・グローバルアセットマネージメント(英国)リミテッド(以下、「当社」という。)は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン 大森 進 ジョン・ウエスト 栗明 純生

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店

枝廣 泰俊

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Ruth Beechey

署名権限者

Matthew Chapman

署名権限者

Power of Attorney

UBS Fund Management (Switzerland) AG ("Company") of Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "Attorney"), with power for any one of them acting singly on behalf of the Company, to:

- 1. complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
- 3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
- 5. appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch

Mark Branson Susumu Omori John West Sumio Kuriaki

UBS AG, Tokyo Branch

Yasutaka Edahiro Yasuo Nomoto

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

The authority conferred on the Attorney by this Power of Attorney shall terminate one year from the date hereof.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:

Markus Steiner

CEO

Beat Schmidlin

Executive Director

Dated: 30.1.2006

委任状 (意訳)

スイス連邦パーゼル市 (郵便番号 4002) エーシェンフォースタット 48 に位置する、ユービーエス ファンドマネージメント (スイス) エージー (以下、「当社」という。)は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくは それ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書および その他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森 進

ジョン・ウエスト

栗明 純生

ユービーエス・エイ・ジー (銀行) 東京支店

枝廣 泰俊

野本 康夫

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Markus Steiner

CEO

Beat Schmidlin

Executive Director

2006年1月30日



Power of Attorney

UBS Global Asset Management Life Ltd ("Company") of 21 Lombard Street, London, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "Attorney"), with power for any one of them acting singly on behalf of the Company, to:

- 1. complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
- 3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
- 5. appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch

Mark Branson Susumu Omori John West Sumio Kuriaki

UBS AG, Tokyo Branch

Yasutaka Edahiro

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:

Authorised signatory

Authorised signatory

委任状(意訳)

英国、ロンドン、ロンバード・ストリート 21 に位置するユービーエス・グローバルアセットマネージメントライフ リミテッド(以下、「当社」という。)は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくは それ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書および その他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森 進

ジョン・ウエスト

栗明 純生

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店

枝廣 泰俊

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまた<u>は行わしめることを承認する。</u> 本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Ruth Beechy

Matthew Chapman

署名権限者

署名権限者

Power of Attorney

UBS Securities LLC, a Delaware limited liability company ("Company") with its Registered Office at 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, Delaware 19808, USA, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "Attorney"), with power for any two of them acting together or jointly with any other authorized officer of the Company, on behalf of the Company, to:

- 1. complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
- 3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 3.4.send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
- 4.5.appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch

Mark Branson Susumu OmoriGraham Paul Francis John West Sumio Kuriaki

UBS AG, Tokyo Branch

Yasutaka Edahiro

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:

Wiall O'Toole

Executive Director and

Assistant Secretary

Dated: December 21, 2006

Jane E. Nutson

Associate Director and

Assistant Secretary

委任状 (意訳)

米国デラウエア州法に基づき設立され米国、デラウェア州(郵便番号 19808) ウィルミントンスイート 400 センターヴィルロード 2711 に位置するユービーエス セキュリティーズ エルエルシー(以下、「当社」という。) は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくは それ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書および その他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
 - 2. 報告書を財務局に提出すること。
 - 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
 - 3.4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
 - 4.5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン 大森 進 グラハム・ポール・フランシス ジョン・ウエスト 栗明純生

<u>ユービーエス・</u>エイ・ジー(銀行)東京支店

枝廣 泰俊

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。 本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Niall O' Toole

Executive Director and

Assistant Secretary

Jane E Nutson

Associate Director and

Assistant Secretary

2006年12月21日



Power of Attorney

DSI International Management Inc. ("Company") of 201 Tresser Boulevard, Stamford, Connecticut 06901, USA, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "Attorney"), with power for any one of them acting singly on behalf of the Company, to:

- complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
- 3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
- 5. appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch

Mark Branson

Susumu Omori

John West

Sumio Kuriaki

UBS AG, Tokyo Branch

Yasutaka Edahiro

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services. Bureau.

This Power of Aftorney has been duly executed by and in the presence of:

John J. Hølmgren, Jr.

Presid

One Stamford Forum | 201 Tresser Boulevard | Stamford, Connecticut 06901 | Tel 203.719.6200 | Fax 203.719.6075

委任状(意訳)

400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut 06901, USA に位置する、DSI International Management Inc.(以下、「当社」という。)は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

- 1 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ 以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書およびその他 の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
- 5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森 進

ジョン・ウエスト

栗明 純生

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店

枝廣 泰俊

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

John J. Holmgren, Jr.

Authorised signatory

THIS POWER OF ATTORNEY is made on 18 May 2006.

UBS SECURITIES AUSTRALIA LTD (ABN 62 008 586 481) of Level 25, Governor Phillip Tower, 1 Farrer Place, Sydney ("**Donor**") appoints any two Signatories specified in Schedule One jointly (such two persons together an "**Attorney**") to be true and lawful attorneys of the Donor for it to, in relation to the documents (the "**Documents**") described in Schedule Two:

- (a) sign as an agreement under hand or to sign, seal and deliver as an agreement or deed the Documents;
- (b) make such amendments to, and to incorporate into the Documents (both before and after initial execution of those Documents) such provisions (including as to parties) as may seem necessary or desirable to the Attorney who signs those Documents; and
- (c) execute all documents and do all things which in the opinion of the Donor or an Attorney are or may be necessary or desirable in connection with the execution or delivery of the Documents, any matter or transaction effected under or in connection with the Documents, or any matter or transaction which is required by or contemplated in the Documents.

An Attorney may do so in the name of the Donor or in the name of the Attorney and as the act of the Donor. The Donor agrees to ratify and confirm whatever the Attorney does under this Deed. An Attorney may execute any document on behalf of the Donor even though it contains any power of attorney or other delegation.

The Donor shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

This Power of Attorney continues in force for one year from the date this Power is signed.

SCHEDULE ONE

UBS Securities Japan Ltd, Tokyo Branch	UBS AG, Tokyo Branch		
Mark Branson Susumu Omori John West Sumio Kuriaki	Yasutaka Edahiro Yasuo Nomoto		

SCHEDULE TWO

- 1. Complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Donor, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
- 2. Submit any such Reports to the Financial Services Bureau:
- 3. Submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
- 4. Send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market:
- 5. Appoint additional Attorney to represent the Donor in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

EXECUTED by UBS SECURITIES AUSTRALIA LTD in accordance with the Corporations Act:

Witness Philip Coleman (Director)

Witness Christopher Madden (Secretary)

委任状 (意訳)

Level 25 Governor Phillip Tower, 1 Farrer Place, Sydney, NSW Australia 2000 (Australia) に位置する、UBS Securities Australia Ltd (以下、「当社」という。)は、下記スケジュール 1 記載の者を代理人と定め、共同して当社を代表し当社の為に下記スケジュール 2 記載の文書 (「本件文書」) に関して、以下の行為を行う権限を委任する。

- a) 本件文書に署名押印のうえ、交付する権限
- b) 本件文書に必要または望ましい変更修正を行う権限
- c)本件文書の署名・交付、本件文書に係る取引等、または本件文書で必要とされる取引に関して必要となるまたは望ましい全ての書類の署名及び行為を行う権限

スケジュール1

UBS 証券会社 東京支店

マーク・ブランソン

大森 進

ジョン・ウエスト

栗明 純生

ユービーエス・エイ・ジー (銀行) 東京支店

枝廣 泰俊

野本 康夫

スケジュール 2

- 1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ以上を超える保有に関し、日本国の法に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成すること。
- 2. 報告書を財務局に提出すること。
- 3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
- 4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

当社はここに、当該代理人が本委任状に基づいて行う全ての行為・文書の作成、及び復代理人選 任を承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Philip Coleman

Director

2006年5月18日

Christopher Madden

Company Secretary